

第18期

決算公告

自：平成15年4月 1日
至：平成16年3月31日

貸借対照表 P 1

損益計算書 P 2

重要な会計方針・追加情報 P 3

利益処分案 P 4

東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号
東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

| 科 目 | 金 額(千円) | 科 目 | 金 額(千円) |
|-------------------|------------|-----------------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現 金・預 金 | 642,617 | 支 払 手 形 | 3,501,371 |
| 受 取 手 形 | 10,342,518 | 買 掛 金 | 36,723,125 |
| 売 掛 金 | 36,133,747 | 短 期 借 入 金 | 4,377,822 |
| 短 期 貸 付 金 | 28,505 | 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,497,500 |
| 商 品 | 9,939,355 | 未 払 金 | 375,563 |
| 前 払 費 用 | 115,273 | 未 払 費 用 | 2,411,153 |
| 短 期 債 権 | 672,357 | 前 受 金 | 253,602 |
| 前 扒 金 | 837,698 | 未 払 法 人 税 等 | 749,132 |
| 未 収 消 費 税 | 927,806 | 繰 延 売 上 利 益 | 113,941 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 702,138 | 預 り 金 | 671,124 |
| 預 け 金 | 407,764 | 賞 与 引 当 金 | 223,399 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 381,806 | ク レ ーム 引 当 金 | 66,883 |
| 貸 倒 引 当 金 | 279,758 | そ の 他 流 動 負 債 | 208,617 |
| 流動資産計 | 60,851,829 | 流動負債計 | 51,173,238 |
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 有形固定資産 | | 長 期 借 入 金 | 5,170,000 |
| 建 物 | 123,151 | 長 期 預 り 金 | 238,573 |
| 車両・運搬具 | 42 | 役 員 退 職 給 与 引 当 金 | 92,127 |
| 器 具・備 品 | 31,690 | 退 職 給 付 引 当 金 | 84,707 |
| 土 地 | 28,938 | 固定負債計 | 5,585,407 |
| 有形固定資産計 | 183,822 | 負 債 合 計 | 56,758,645 |
| 無形固定資産 | | (資本の部) | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 535,045 | 資 本 金 | 1,600,000 |
| 営 業 権 | 8,000 | 利 益 剰 余 金 | |
| 電 話 加 入 権 | 3,140 | 利 益 準 備 金 | 230,580 |
| 無形固定資産計 | 546,186 | 任 意 積 立 金 | 4,940,000 |
| 投資その他の資産 | | 別 途 積 立 金 | 4,940,000 |
| 投 資 有 価 証 券 | 808,103 | 任 意 積 立 金 計 | |
| 子 会 社 株 式 | 2,980 | 当 期 未 处 分 利 益 | 1,403,043 |
| 長 期 貸 付 金 | 193,901 | 利 益 剰 余 金 合 計 | 6,573,623 |
| 敷 金 | 293,875 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 17,987 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 146,802 | 資 本 合 計 | 8,191,610 |
| 長 期 売 掛 金 | 2,512,614 | | |
| そ の 他 の 投 資 | 212,001 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 801,862 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 計 | 3,368,416 | | |
| 固定資産計 | 4,098,425 | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 64,950,255 |
| 資 産 合 計 | 64,950,255 | | |

(注) 1.重要な会計方針は別記している。

2.子会社に対する

短期金銭債権 ; 6 千円

短期金銭債務 ; 85 千円

3.支配会社に対する

短期金銭債権 ; 5,100,796 千円

長期金銭債権 ; 219,246 千円

短期金銭債務 ; 19,295,723 千円

4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその端末機器ならびにテレックス、

ファクシミ等の通信機器をリース契約により使用している。

5.有形固定資産の減価償却累計額 ;

66,815 千円

6.保証債務

171,746 千円(1,625,000US\$)

7.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は17,987千円である。

8.債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面5,378,893千円)に伴う買戻し

義務限度額 4,621,913 千円

9.「流動資産」の「繰延ヘッジ利益」102,444千円及び、「流動負債」の「繰延ヘッジ損失」

77,112千円を相殺した残額25,331千円を「流動資産」の「その他流動資産」に含めて表示している。

損 益 計 算 書

自 平成 15年 4月 1日
至 平成 16年 3月 31日

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 売上高 受取手数料 | 236,119,157 264,244 | 236,383,402 |
| 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益 | 227,377,517 6,677,730 | 234,055,247 2,328,154 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 受取利息配当金 その他の | 74,441 40,527 | 114,968 |
| 営業外費用 支払利息 為替差損 手形売却損 その他の 経常利益 | 80,523 22,118 41,805 58,131 | 202,579 2,240,543 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 償却債権取立益 | 15,440 | 15,440 |
| 特別損失 固定資産除却損 投資等評価損 | 30,229 12,863 | 43,093 |
| 税引前当期純利益 | | 2,212,890 |
| 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 | | 1,037,684 8,052 |
| 当期純利益 前期繰越利益 中間配当額 利益準備金積立額 当期末処分利益 | | 1,167,152 376,690 128,000 12,800 1,403,043 |

| | | |
|---------------|------|---------------|
| 注) 1.子会社との取引高 | 売上原価 | 85 千円 |
| | 販売費 | 5,379 千円 |
| 2.支配株主との取引高 | 売上高 | 35,149,801 千円 |
| | 仕入高 | 94,222,206 千円 |
| | 受取利息 | 13,090 千円 |
| | 業務受託 | 19,515 千円 |
| | 支払利息 | 13,175 千円 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | | 36,474 円 |

(別記) 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法による。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 … 建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については、定率法による。
無形固定資産 … ソフトウェア見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
3. 有価証券の評価方法及び評価基準は以下のとおりである。
(1)関係会社株式 … 移動平均法による原価法
(2)その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法により処理している。
時価のないもの
移動平均法による原価法
4. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 … 時価法
5. ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理
当社は、外貨建債権並びに将来の外貨建売上仕入取引に対して、為替レートの変動の影響を回避する目的で、為替予約を利用している。これらのデリバティブ取引は、当社のリスク管理規定に基づき、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の摘要要件を満たしているものについてはヘッジ会計を摘要している。
ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較し、有効性を判定している。
6. 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
7. 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込み額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
8. クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
10. 役員退職引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
12. 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

当期から改正後の「商法施行規則」(平成15年9月22日法務省令第68号)を適用しております。

利 益 処 分 案

| 摘要 | 金額 |
|-----------------|------------------------------|
| | 円 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,403,043,347 |
| これを次のとおり処分致します。 | |
| 利 益 準 備 金 | 12,800,000 |
| 配 当 金 | 128,000,000 (一株につき4,000円) |
| 別 途 積 立 金 | 1,000,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 262,243,347 |

(注)平成15年12月10日に中間配当 128,000,000円(1株につき4,000円)を実施している。